

平成28年9月定例会会議録（第3号）

平成28年9月8日 木曜日 午前10時00分開議

渋谷 佐輔 議長 五十嵐 智洋 副議長

出席議員（16名）

1番	宇津木 正紀	議員	2番	浅野 敏明	議員
3番	金子 豊美	議員	4番	内谷 邦彦	議員
5番	平 進介	議員	6番	鈴木 富美子	議員
7番	渡部 秀樹	議員	8番	今泉 春江	議員
9番	梅津 善之	議員	10番	赤間 泰広	議員
11番	小関 秀一	議員	12番	五十嵐 智洋	議員
13番	蒲生 光男	議員	14番	安部 隆	議員
15番	町田 義昭	議員	16番	渋谷 佐輔	議員

欠席議員（0名）

説明のため出席した者

内谷 重治	市長	遠藤 健司	副市長
齋藤 環樹	総務 参事	泡渊 栄人	地方創生 参事
松木 幸嗣	厚生 参事	竹田 利弘	総合政策 課長
高石 潤一	総務 課長	渡邊 洋男	財政 課長
桐生 芳弘	公共施設整備 課長	松木 満	地域づくり推進 課長
佐野 安広	税務 課長	鈴木 広弥	市民 課長
伊藤 亮一	健康 課長	佐藤 隆	福祉あんしん 課長
金子 剛	子育て推進 課長	堀越 俊一郎	監査 委員
平田 裕	教育 長	鈴木 國男	選挙管理委員会 委員長
鈴木 榮一	農業委員会 会長	谷澤 秀一	産業 参事
青木 邦博	建設 参事	遠藤 敏広	農林 課長
手塚 慶一	商工観光 課長	横山 照康	産業活力推進 課長
多田 茂之	建設 課長	種村 正一	上下水道 課長
渋谷 憲治	会計管理者兼会計 課長	横山 賢一	教育 参事
鈴木 博郎	学校教育 課長	川村 直人	文化生涯学習 課長

小 関 浩 幸	生涯スポーツ課長	鈴 木 良 弘	選挙管理委員会事務局長
高 橋 洋 一	監査委員事務局長	中 田 浩 之	農業委員会事務局長
渋谷 正 通	消 防 主 幹		

事務局職員出席者

飯 澤 常 雄	議会事務局長	小 林 克 人	補 佐
若 月 由 紀	議事調査主査	安 達 洋 司	主任技士

議事日程（第3号）

平成28年9月8日 木曜日 午前10時00分開議

- 日程第 1 市政一般に関する質問
- 12番 五十嵐 智 洋 議員
 - 11番 小 関 秀 一 議員
 - 3番 金 子 豊 美 議員
 - 8番 今 泉 春 江 議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第3号）に同じ

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、五十嵐智洋議員並びに小関秀一議員から、資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位6番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** おはようございます。

このたびの岩手、北海道を中心とする台風、豪雨被害で、災害でお亡くなりになられました方々にお悔やみを申し上げ、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

2015年10月1日の5年間の国勢調査で、長井

市の人口は1,757人、率にして6%減少しました。県内13市の中では尾花沢、村山、上市市に続く4番目に高い減少率であり、このまま歯どめがかからなければ自治体の活力はそがれ、人口ビジョンは絵に描いた餅になると、これまでも訴えてまいりました。白鷹町、飯豊町、小国町の西置賜3町でも国勢調査の数値はいずれも減少で、白鷹町1,043人、減少率6.8%、飯豊町639人、8.0%、小国町993人、11.2%、長井、西置賜1市3町で5年間に4,432人、鮭川村に匹敵する人口が減ったという、危機的としか表現できない状況にあります。

3月議会で、最上、北村山地域などでは豪雪のために住みなれたまちを離れ、天童市、東根市、山形市等に移住する例が多い事実を申し上げました。飯豊町、小国町も豪雪地帯であり、人口の自然減少以外に町外への移住が減少に拍車をかけていると推測できます。移住先に長井市を選択していただければ、人口減少率6%にもならないわけであり、米沢市の減少率3.8%、南陽市、同じく4.1%などの数値を見ると、移住先、定住地として総合的な魅力に欠け、受け皿になり得ていない現状を直視し、具体的な人口減少対策について何点か提案いたします。

人口減少に歯どめをかける一番の政策は、若年層への支援、投資であり、子育てに対するソフト、ハード面の支援、安定した働く場所の創設、環境のよい住まい、住宅地の提供などが挙げられますが、国、県の制度や予算措置は当てにならないのが現状であります。国の29年度予算概算要求は3年連続100兆円を超えたと報道がありましたが、しかし、介護職員、保育士の待遇改善をするための予算は盛り込まれず、喫緊の課題である介護離職ゼロ、待機児童問題の解消などは展望が見出せない状況にあり、少子化対策、人口減少対策は自治体独自の努力が必要になっている証明と考えます。

私は、昨年当選した直後から、高齢者施設で